

令和 7 年 5 月 2 6 日

お知らせ

課名	岡山県労働雇用政策課	岡山県教育庁高校教育課	岡山労働局職業安定課
担当	雇用対策班 塩瀬、木村	職業指導班 山本、西本	久成、細川
内線	5251・5254	4837・4840	
直通	086-226-7391	086-226-7586	086-801-5103

若年者雇用等に関する経済団体への協力要請を行います

経済団体に対し、積極的な正社員採用の継続や若者の I J U ターン就職の促進、すべての働く人にとって多様な働き方が実現できる職場環境づくり等について、協力要請を行いますので、お知らせします。

記

(1) 日 時

令和 7 年 5 月 2 9 日 (木) 1 6 : 0 0 ~ 1 6 : 2 0

(2) 要請者

知事、教育長及び岡山労働局長

(3) 訪問団体

岡山県経営者協会 会長 ^{のざき}野崎 ^{やすひこ}泰彦
岡山市北区厚生町 3 - 1 - 1 5 岡山商工会議所ビル 3 階 特別応接室

(4) 要請内容

- ・新規学卒者等の積極的な正社員採用の継続、非正規労働者等の正社員転換
- ・多様な通信手段の活用など、最大限柔軟な採用活動の実施
- ・既卒 3 年以内卒業者の新卒採用枠での応募受付
- ・若者の I J U ターン就職の促進に関する県事業への協力
- ・身元調査を行わないなど公正な採用選考システムの確立
- ・障害のある人の雇用拡大
- ・個人の主体的なキャリア形成などによる職場定着の促進
- ・すべての働く人にとって多様な働き方が実現できる職場環境づくり
- ・勤務間インターバルの導入
- ・カスタマーハラスメントに対応できる体制の整備

(5) その他

- ア 岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会に対しても、県、県教育委員会、岡山労働局が連携し、要請を行う。
- イ 県内の事業所(約 6,300 社)に対しても、知事、教育長、岡山労働局長の連名による要請文を発出する。